

備前市事務事業評価表

事務事業名	民間委託等推進事務		コード	担当課	行政改革班
			06-01-01-03	担当者	中野新吾
事業実施期間	平成17年度～		電話	64-1872	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行政財政運営			
	小項目	行政運営改革			
	施策	民間委託などの推進			

事業について	
目的	民間活力の導入による公共コストの縮減と質の高い公共サービスの提供
対象 (誰のために)	公共施設及びその利用者
内容	既存施設の管理運営については、指定管理者制度の導入、委託業務の拡大を促進する。 新規施設の整備・運営にあたっては、PFI方式の導入を検討し、民間活力の導入によるコストの縮減と質の高いサービスの提供を図る。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
指定管理者制度導入方針策定	1 件		
指定管理者制度説明会	1 回		
制度導入に関する条例制定	1 件		
指定管理者制度導入支援業務	随時		
指定管理者候補者選定委員会	6 回		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	
	人件費	4,570	受益者負担		人件費		受益者負担		
	市債		市債		市債		市債		
合計	4,570	一般財源等	4,570	合計	0	一般財源等	0	合計	0
	一般財源等		一般財源等		一般財源等		一般財源等		

必要人員	0.50	人
結果指標名	指定管理者制度導入施設	
結果指標量	62	
単位	施設	
対前年比	—	0.00%
事業費	4,570,000	円
単位当たりコスト①	73,710	円

結果指標名	指定管理者制度導入施設	
結果指標量	62	
単位	施設	
対前年比	—	0.00%
事業費		円
単位当たりコスト②		円

事業の成果	17年度		
成果指標名	指定管理者制度導入移行割合	式又は説明	移行施設数÷移行方針施設数×100
成果指標量	100%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	100%	到達目標年度	平成17年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 地方自治法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市民の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	コメント 合併の余波もあり、改正前の自治法の経過措置切れが迫っての駆け込みであった。今後の指定管理者制度導入にあたっては、担当職員に制度に精通させ、十分な準備をもって臨む。	評価区分 <A~E> C
------	---	--------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	PFI導入指針	結果指標量②	新たな指定管理者制度導入決定施設
目標値	成果指標量	PFI導入指針策定	

改善事項	改善内容			改善時期	改善により期待される効果
評価の視点	PFI導入指針策定			平成18年度	施設建設・管理運営の経費節減
妥当性					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識
改正前の自治法の適用期限切れに間に合わせる事ができたが、時間がなかったため公募で指定管理者を選定した施設がない。そのため指定期間を3年間とした。
市の施設管理を目的に設立した公社も競争にさらされることとなる。

制度導入にあたっては、グループウェアを活用し、効率化に努めた。
施設を維持管理する部署の職員が制度に精通する必要がある。

今後の導入にあたっては、特殊な施設を除き公募を行い、更なるサービスの向上、経費節減を目指す。